

自治体名	志布志市		自治体コード: 462217
事業名	志布志市結婚支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1 1,900,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の实情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	本市では、人口減少対策のため「志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度~令和元年度)」を策定し、移住・定住拡充プロジェクトや結婚支援プロジェクトなど、計画的に地域の少子化対策を進めてきた。 更に、令和2年3月には、「第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度~令和3年度)」を策定し、引き続き移住・定住拡充や結婚支援をプロジェクトに掲げ、継続的な取組を行っている。 令和2年度は新型コロナウイルスが世界的に蔓延し、生活、経済、医療等の崩壊を招きかねない状況となっており、地方にとっては、少子化対策は益々重要な課題となった。本市においては婚姻数、出生数も減少傾向にあるために、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚支援を充実させ、婚姻数の増につなげていく必要がある。		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	「第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「結婚・出産・子育て・健康・教育の希望をかなえる」ことを基本目標の1つとし、新婚世帯に対する経済的な支援や、結婚を希望する方へ出会いの場の提供を行う「結婚支援プロジェクト」事業として、 1 各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等) 2 新婚世帯家賃助成事業の創設(若年層移住、婚姻促進及び少子化の緩和対策) を掲げている。		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標3の(1)結婚支援プロジェクトに係る目標 婚活イベントによるカップル成立数 7組(令和3年度)		
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)
	合計特殊出生率	1.79%	平成30年度
	婚姻件数	101件	令和元年度
	婚姻率	3.44%	令和元年度
	出生率	7.82%	令和元年度
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額 0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額 400,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額 400,000 円
	個別事業名	志布志市出会いサポート応援セミナー事業	対象経費支出予定額 400,000 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	(2) 結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額 0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
3 結婚新生活支援事業		対象経費支出予定額 1,500,000 円	
個別事業名	志布志市結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無		

(注)
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。
 2「地域の实情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の实情と課題について記載すること。
 3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の实情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の实情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。
 6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。
 7 適宜参考となる資料を添付すること。